

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	丸紅新電力株式会社			
代表者名	氏名	西山 大輔	役職名	代表取締役
主たる事務所の所在地	〒103-6060 東京都中央区日本橋二丁目7番1号			
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者		
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者		
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・ PPS事業：特別高圧、高圧、低圧の全てのセグメントに対して、全国7エリア（北海道、東北、東京、中部、関西、中国、九州）で電力小売事業を実施しています。・ 丸紅(株)グループが保有している電源である、長野県内の「三峰川発電所」（水力発電：三峰川電力(株)保有）や、「川崎クリーンパワー発電所」、「中袖クリーンパワー発電所」から電力を購入しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。			
電力供給量（総量）	4,932,323	千kWh	電力供給量（長野県）	171,579 千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	29	年度	～	31	年度	報告対象年度	29	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お客様から問い合わせがあった際にご回答致します。 (電話) 03-3282-2350

(様式第 1 号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の理事会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。
また、当社単独では、電源調達面においては再エネ電源からの調達拡大を目指します。
また、販売面においては、お客様へ電力の使用状況を確認出来るサービス（システム）を提供し、お客様と共に省エネ・節電に取り組んでまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

経営企画部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については、営業企画部にて実施しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000361	t-CO ₂ /kWh
H28年度	調整後排出係数	0.000484	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	基準年度以下	t-CO ₂ /kWh
H31年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	CO ₂ 排出計数の低い電気の購入拡大を通じて、CO ₂ 係数の改善に取り組んでまいります。		
第一年度	実排出係数	0.000401	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000520	t-CO ₂ /kWh
H29年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	69	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	各調達先からの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。 2017年度は再生可能エネルギーからの買取量を増やすことで、排出係数の低減を図ってまいりましたが、それ以上に販売電力量の増加し、旧電力会社からの調達や市場からの調達が増加したため、排出係数自体は上昇いたしました。 電気事業低炭素協議会の自主的枠組みを通じて、PDCAを回しながら温室効果ガスの削減を行ってまいります。		
第二年度	実排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO2排出係数の低減を目指します。当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の排出係数目標である0.37kg-CO2/kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %
	LNG火力	11 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	19 %
H28 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	22 %	その他 ()	42 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	- %
	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	- %
H31 年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	- %	その他 ()	- %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %
	LNG火力	8 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	21 %
H29 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	21 %	その他 ()	43 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	小売電気事業者等からの供給等、発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしております。 また、最終年度における見通しについては、競争の観点から、今後の電源確保に影響するため非公表といたします。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1,476,616	千kWh	163,105	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	348,940	千kWh		千kWh
H28 年度					その他 (FIT)		千kWh	1,127,677	千kWh
最終年度における見通し		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh	-	千kWh
					風力		千kWh	-	千kWh
					水力		千kWh	-	千kWh
					バイオマス		千kWh	-	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
備考	競争の観点から、今後の電源確保に影響するため非公表といたします。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

長野県内の丸紅グループの関連会社である三峰川電力㈱にて従来より運用している三峰川発電所、及び同社が新規開発・再生した小水力発電所（三峰川第三発電所260kW、第四発電所480kW、及び蓼科発電所 260kW）を電力小売事業へ効率的に活用することにより、再生可能エネルギー由来の電力の確保に努めました。

電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20%（22～24%）を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	全ての需要家に対して、当社HP内のマイページにて1時間・日・月毎の使用電力量実績を確認できる仕組みを提供し、省エネの意識付けを促しています。
その他	一般家庭向けの料金単価を3段階料金で提供することで電力使用量が多いほど段階的に割高となる料金プランを提供しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	長野県殿が運営している「高遠発電所」と「奥裾花第2発電所」からの電力引き取りを行い、連携先のみんな電力を通じて、大都市の需要家に販売中。「長野県と都市部をつなぐ電力販売」事業の一環。 https://www.kankyo-business.jp/news/015022.php
第一年度実績	スタジオジブリとの取組みの一環として長野県伊那市にある三峰川発電所の取組みを弊社HP上で紹介いたしました。 https://denki.marubeni.co.jp/special/mibuden/
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	再エネ (FIT含む) 電源の調達をより増加させることにより、排出係数の低減をしています。 顧客に提供する電力消費情報の充実を図っております。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

--